

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

中国共産党大会開幕、なお成長頼み 急成長のつけ、危険をはらむ一党独裁体制

■ 中国共産党大会開幕、なお成長頼み

中国共産党の第18回党大会が8日開幕した。10年にわたる「胡錦濤国家主席—温家宝首相」体制は事実上終わりを迎える。

中国はこの間に経済規模を急拡大したが、過度な投資依存や格差拡大などのゆがみも広がった。

国民の不満を抑えて共産党支配の求心力をいかに保つかだが、胡氏が示した方策はなおも「規模拡大路線」だった。

胡錦濤主席の拡大路線

「2020年の国内総生産(GDP)と都市住民・農民の1人当たりの収入を10年比で2倍にする」。胡氏は今後5年の党・国家運営の指針となる活動報告で「規模・所得の倍増」をぶち上げた。この10年で世界第2位の経済大国にのし上がった中国がなおも拡大路線をめざすのはなぜか。

胡氏が挙げた具体策は、「所得格差の縮小、中所得層の拡大」「サービス業の育成、国内消費の拡大」「社会の公平をめざす税制制度」等々だった。

胡氏は「ともに豊かになる道を堅持する」と強調し、「規模・所得の倍増」を打ち出した。

では何故、世界経済が収縮する中で中国は拡大路線なのか、矛盾が見え隠れする。

中国のアキレス腱

中国の事実上の一党独裁下での高速成長は党幹部らを中心にした特権階級を生み、逆に貧富の格差を広げる功罪を残した。

4兆元の大規模経済対策では多額の投資資金の多くが国有企業に向かい、大手銀行の融資は不動産市場に流れ込み、バブルの温床となった。

中国の労働人口は高齢化で数年以内に減少に向かい、労働集約型の産業構造は限界に近づいている。そのため消費主導の成長モデルに転換しなければ、持続的な成長は難しくなっている。

胡錦濤氏が積み残した経済成長は新指導部に先送りされたが、経済成長が止まればその不満は政府批判につながりかねない危険をはらんでいる。

■ 中国の対日強硬姿勢、当面続くか？

胡錦濤国家主席は8日の活動報告で「海洋権益を断固守り、海洋強国づくりに取り組むべきだ」と強調し、海洋進出をさらに積極化する考えを表明した。

活動報告は今後5年の党・国家運営の指針となる。尖閣諸島を国有化した日本へのけん制を狙ったとみられる今回の発言は、中国の対日強硬姿勢が当面続くことを示唆している。

胡氏は「国防建設を強化する目的は国家の主権、安全保障、領土の統一を守ることにある。いかなる外部の圧力にも屈服しない」と指摘し、軍の近代化を急ぐ考えを示した。

日本や南シナ海の領有権を巡って対立するフィリピンやベトナムなどの周辺国だけでなく、中国の軍事的台頭を警戒する米国も刺激しそうだ。

もともと、国際社会でくすぶる中国脅威論を意識し「中国は一貫して平和発展の道を歩み続ける」「覇を唱えたり、拡張を図ったりすることはない」などと訴えることも忘れなかった。

■ 北京マラソン、日本選手登録できず

今月25日に北京で開催される北京国際マラソンに日本国籍の選手が登録できなくなっている。

理由は不明だが、日本政府による尖閣諸島の国有化に反発している中国当局の対抗措置の可能性もある。同マラソンは、公式ホームページから登録する形式になっているが、国籍を選ぶ欄から「日本」が削除された。組織委員会関係者は登録しようとした日本のランナーに「日本国籍の選手は申し込み資格がない」との考えを伝えたという。

昨年は日本企業も協賛していたが、今年はホームページ上に日本企業名がなく、協賛がなくなった可能性もある。登録は8日に開始され、9日正午現在で2万6千人以上が申し込んでいる。

中国の投稿サイト「微博(ウェイボ)」には、「中国は国際社会で大恥をかいた」「対日外交をさらに混乱させるようなことをするな」といった批判が、相次いで書き込まれているという。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス****中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援**
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 北京市、肥満・高血圧の学生が増加

昨年、北京市の大学受験生を対象に行われた健康診断で、全く問題がなかった学生はわずか1割程度で、視力の低下や肥満など通常、高齢者に見られる症状のほか、脊柱側弯症や高血圧などの問題も少しずつ顕著化している状況が見られたという。

同健康診断で、視力不足と判定された学生は86%に当たる延べ6万4836人で、うち男子が2万9483人(45%)、女子3万5353人(55%)だった。

一方、男子の平均身長は175センチ、平均体重は71キログラム。女子は平均身長162センチ、平均体重56キログラム。男子で肥満気味と判断されたのは15%に当たる5494人で、肥満だったのは16%に当たる5992人。女子で肥満気味だったのは9%に当たる3767人、肥満だったのは7%に当たる2799人だった。

大学受験生のうち、高血圧が見られる学生は、09年の男子0.3%、女子0.1%から、12年には男子0.8%、女子0.2%に増加するなど、年ごとに増加している。「血圧の高い若者が増加しているのは、高脂肪、高カロリーの食べ物や塩分の過剰摂取など多くの要素が関係している」と専門家は分析している。

■ 中国電子商取引、物流が発展ネック

ウォルマート・アジアのスコット・プライス最高経営責任者(CEO)は8日に香港で行われた第2回アジア物流・水上輸送会議に出席した際、中国の電子商取引(eコマース)市場は近年急速な勢いで発展しており、ビジネスチャンスは非常に大きい。だがeコマース分野の規模が徐々に拡大するのにとともに、直面する最大の課題が、技術面での課題ではなく、物流輸送面での課題へと変わっている、と述べた。

プライス CEOによると、中国では中間層が増加を続け、これにともなって消費力も上昇している。ここ数年で発展を遂げたインターネットショッピングが、中国のeコマース産業の発展を後押ししている。

しかし現在、中国のeコマース産業の発展が直面する大きな問題は物流の問題であり、物流はeコマース企業が中間層の需要にどれだけ効率よく応えられるかが極めて重要になっているという。

欧米諸国が物流分野で成熟した発展を遂げているのに比べ中国の物流はまだ未成熟だという。

■ 中国、毎年約200万人がガンで死亡

中国医学を専門とする名医が集まる「腫瘍診療フォーラム」が先月27日、北京で開催された。

中国衛生部中日友好病院の張教授は「中国では現在、毎年200～300万人以上がガンを発病し、160～200万人の人がガンで亡くなっている。40年余りにわたって、中国は漢方薬治療や中国医学と西洋医学を結合させた治療法でガンと闘ってきた。そして、この治療法は多くの医療関係者や患者に受け入れられるようになっている」と語った。

中国で漢方薬はガン治療の重要な部分を成すようになっているが、中国医学を駆使してガンを治療する過程で、各医師は独自の学術思想を形成し、豊富な臨床経験を積み、治療に最大限活用している。

張教授によると、「ガンのステージが中期、末期の高齢者を治療する面で、中国医学では『体の管理能力を整え、ガンに対する抵抗力を高めることを主とし、次にガンの原因を取り除く』ことを考える。そして、この2つを主な治療原則とすると同時に、患者の回復治療をも重視し、ガンと闘う自信を患者に持ってもらう。」とした。

■ 中国、景気減速感に底打ちの兆し

中国国家统计局は9日、10月の卸売物価指数が前年同月比2.8%低下したと発表した。8カ月連続のマイナスだが、下落幅は前月に比べ縮小した。

中国の内需はなお勢いを欠くが、企業間の取引価格の下落傾向に底打ち感が見え始めた。

卸売物価指数は企業の生産活動の低迷を受けて昨年夏から伸びの鈍化傾向が続いていたが、10月は前月比でみても0.2%上昇と、6カ月ぶりに上昇に転じ、企業間取引が活発化する兆しがうかがえる。

中国経済は7～9月期まで7四半期連続で経済成長率が鈍化。中国政府は景気の減速に歯止めをかけるため、地方のインフラ投資の認可加速などに動いている。製造業の在庫調整も少しずつ進んでおり、生産活動が上向き可能性が出てきた。

中国経済は短期的に景気の減速に歯止めがかかる可能性が出てきたが、外需の低迷など不安要素はなお多く残り、「景気が上向きとしても力強さを欠く」との見方が多い。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等の支援を行っています。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

内田総研・Groupは、中国市場での販売を支援しています。

内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数は毎月数百人単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

「北京ビジネスセンター」の開設準備に入りました。

内田総研・Groupは、日本企業の中国進出を全方面でサポートするため、「北京ビジネスセンター」の設立を開始しました。

「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431